

使用開始日：2014.06.18

アムンディ・インドネシア・ファンド

追加型投信／海外／株式

[愛称] **ガラーダ**



- 本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。この目論見書により行うアムンディ・インドネシア・ファンドの受益権の募集については、発行者であるアムンディ・ジャパン株式会社(委託会社)は、同法第5条の規定により有価証券届出書を平成26年6月17日に関東財務局長に提出しており、平成26年6月18日にその届出の効力が生じております。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記<ファンドに関する照会先>のホームページで閲覧できます。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。
- 投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づいて組成された金融商品であり、商品内容の重大な変更を行う場合には、同法に基づき事前に受益者の意向を確認する手続き等を行います。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については、下記<ファンドに関する照会先>までお問合せください。

ファンドの商品分類および属性区分

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
追加型	海外	株式	株式 一般	年2回	アジア	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

■ 委託会社 [ファンドの運用の指図を行う者]

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号
設 立 年 月 日：1971年11月22日
資 本 金：12億円(2014年3月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額：
2兆899億円(2014年3月末現在)

■ 受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

株式会社 りそな銀行
(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

■ <ファンドに関する照会先>

アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

◎ファンドの目的

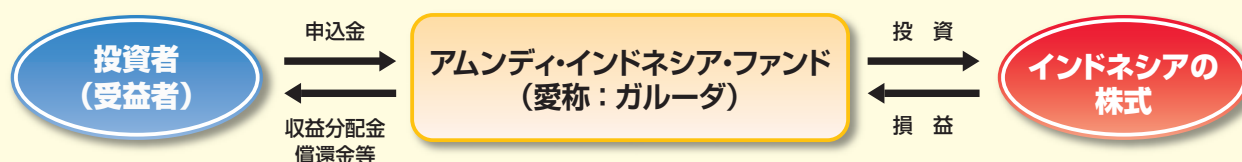
ファンドは、インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

◎ファンドの特色

- 1 主として、インドネシアの株式に投資します。
- 2 独自のリサーチを重視したボトムアップ・アプローチ（個別銘柄の選択）に基づき、投資テーマ等を考慮し、運用を行います。
- 3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 運用にあたっては、投資一任契約に基づいてアムンディ・シンガポール・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

◎ファンドの仕組み

〔イメージ図〕



アムンディ・インドネシア・ファンドは、MSCIインドネシア指数^{}を参考指数とします。

^{*}MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

◎ファンドの運用プロセス

ステップ 1

投資ユニバース

インドネシアの株式の中から、各銘柄の出来高（流動性）を精査し、投資ユニバースを決定

ステップ 2

投資銘柄候補

以下の主要項目に基づき、投資銘柄候補を決定

①企業訪問 ②独自のリサーチ ③投資テーマ ④バリュエーションの評価・分析 ⑤市場データ

ステップ 3

業種別配分

以下の主要項目に基づき、業種別配分を決定

①マクロ経済・市場シナリオ分析 ②投資戦略 ③投資テーマ

ステップ 4

ポートフォリオの構築

ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択とトップダウン・アプローチによる業種別配分の両面からポートフォリオを構築

アムンディ・シンガポール・リミテッド（ファンドの投資顧問会社）

ファンドに係る運用の指図権限は、アムンディ・シンガポール・リミテッドに委託します。

アムンディ・シンガポール・リミテッドは1989年以来、アセアンの中核であるシンガポールに拠点を有し、アセアン諸国をカバーするリサーチ体制を築いています。運用に関しては、ボトムアップ・アプローチに重点を置き、有望な銘柄の選別を行います。ファンドの運用に関して、アムンディ・シンガポール・リミテッドはアムンディ・ホンコン・リミテッドから運用に関するアドバイスを受けます。

◎主な投資制限

- 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 株式への投資割合には制限を設けません。
- 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 同一銘柄の株式への投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。

◎分配方針

毎決算時（原則として3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日とします）に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。

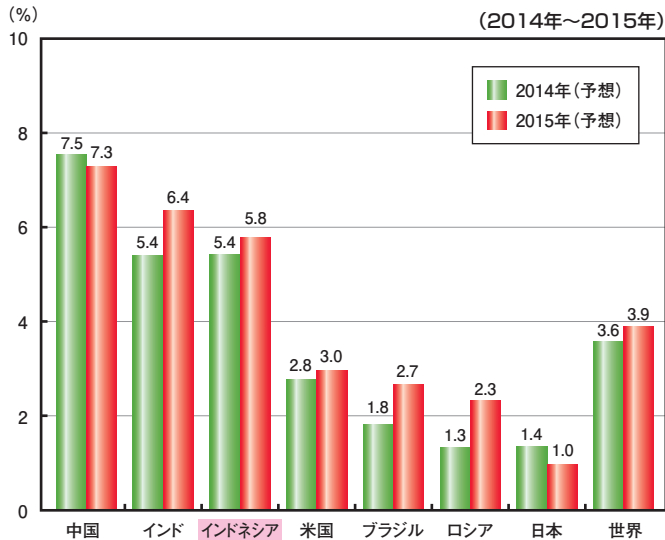
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

高い経済成長を続けるインドネシア

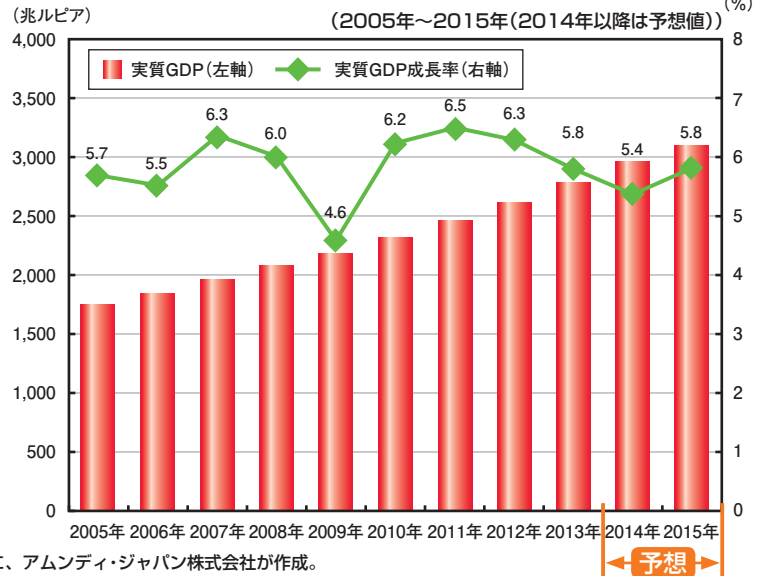
中国・インドに続き高い経済成長を遂げるインドネシア。
今後も安定した成長が続くと予想されており、世界経済の新たなけん引役として期待されています。

【各国の実質GDP成長率予想】



出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2014」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

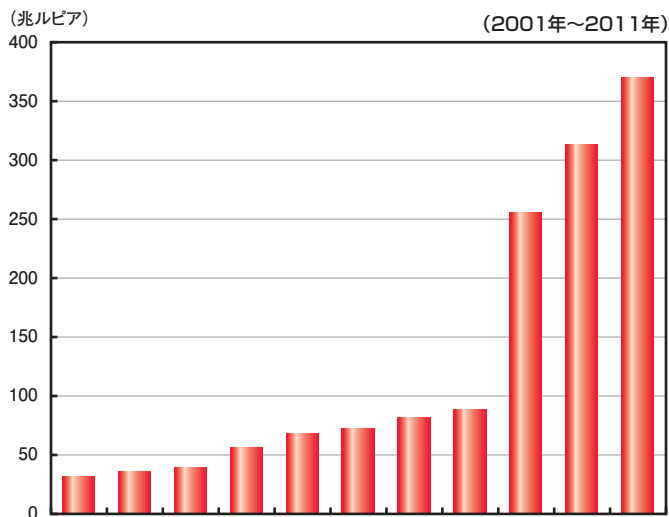
【インドネシアの実質GDPと成長率の推移】



← 予想 →

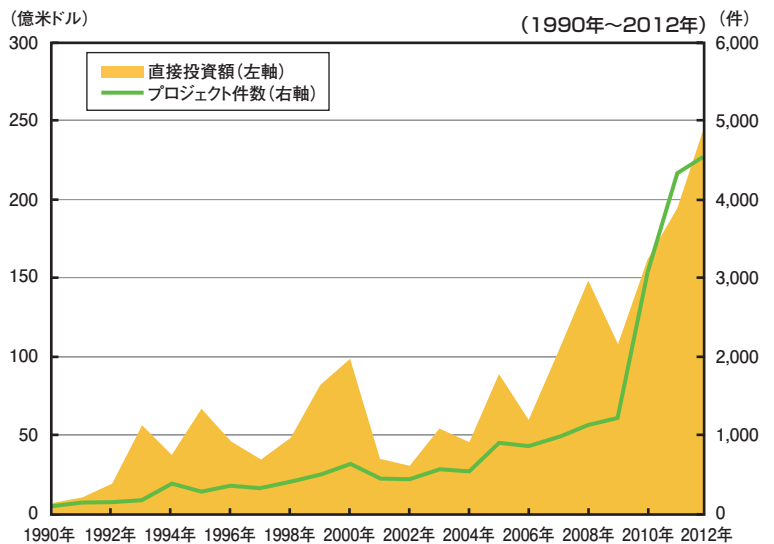
経済の急速な発展に伴い、インフラ整備が進められており、建設支出は拡大しています。新たな生産拠点として、そして消費市場としてインドネシアへの注目度が高まっており、海外からの直接投資が進んでいます。

【建設支出の推移】



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【海外からの直接投資額とプロジェクト件数の推移】



出所：インドネシア投資調整庁（BKPM）のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

インフラとは？

インフラストラクチャー（英語:Infrastructure）の略で社会的経済基盤と社会的生産基盤を形成するものの総称です。道路、橋梁、港湾、鉄道、通信情報施設、上下水道、公共施設などが含まれます。

直接投資とは？

直接投資とは、経営参加や技術提携を目的に行われる投資のことで、方法としてM&Aなどの企業買収、事業提携、現地法人（支店）の設立などがあります。国の経済成長を推測・推進する際の重要な指標のひとつとして注目されています。

*上記は過去の実績であり、今後のインドネシアの成長性やファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

経済成長の3つのエンジン

高い経済成長を支える3つのエンジンは、①アジアの資源国、②豊富な人口、③拡大する消費です。

★1 アジアの資源国 ～多様かつ豊富な天然資源～

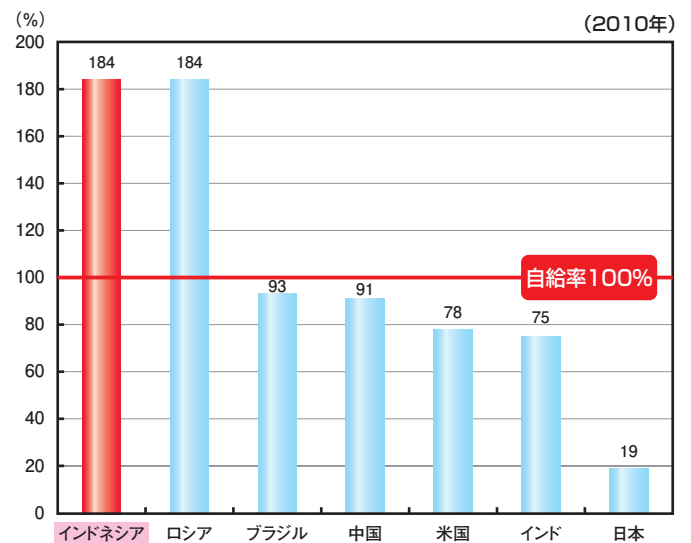
インドネシアは鉱物、エネルギー、農産物とバラエティに富んだ天然資源に恵まれています。一次エネルギーの自給率は100%を超えており、アジアの重要な資源供給国の役割を担っています。

インドネシアの主な天然資源

		世界における 生産量の比率	世界の 順位
鉱物	すす鉱	17.2%	2位
	ニッケル鉱	14.6%	2位
	銅鉱	5.5%	5位
エネルギー	石炭	4.6%	5位
	天然ガス	2.8%	8位
農産物	パーム油	44.2%	1位
	天然ゴム	26.5%	2位
	カカオ豆	16.2%	2位
	米	9.1%	3位

出所：世界国勢図会2013/14のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

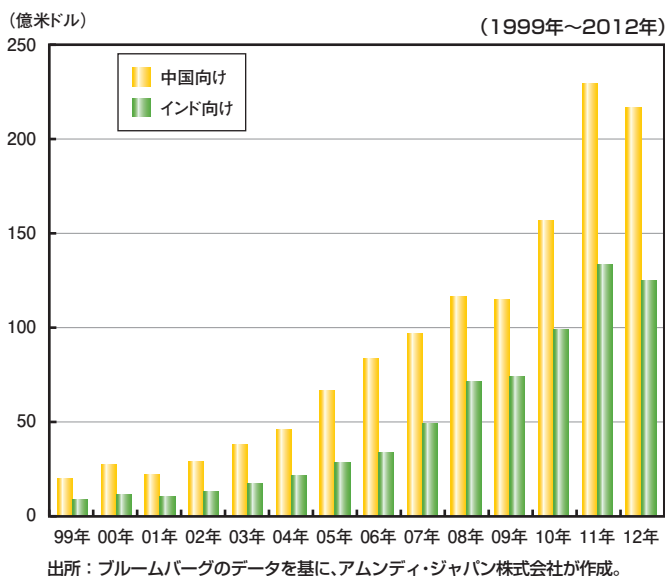
【各国の一次エネルギー自給率】



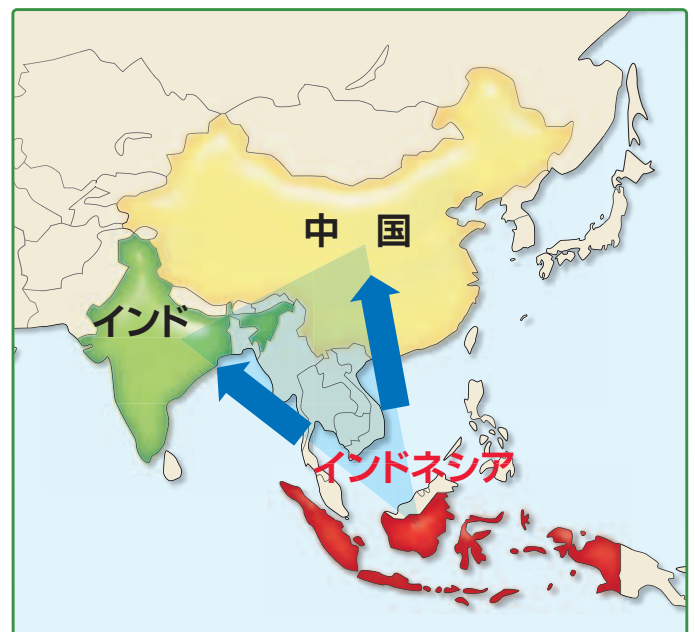
出所：世界国勢図会2013/14のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
※一次エネルギーとは、石油・石炭・天然ガス等の化石燃料や、水力・太陽光・地熱等の自然エネルギーを指します。

持続的な経済成長が期待できる中国とインドからの需要が高まる中、インドネシアの両国向け輸出が増加傾向にあります。地理的優位性からも、今後両国とのさらなる貿易の拡大が期待されます。

【中国、インド向け輸出額の推移】



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。



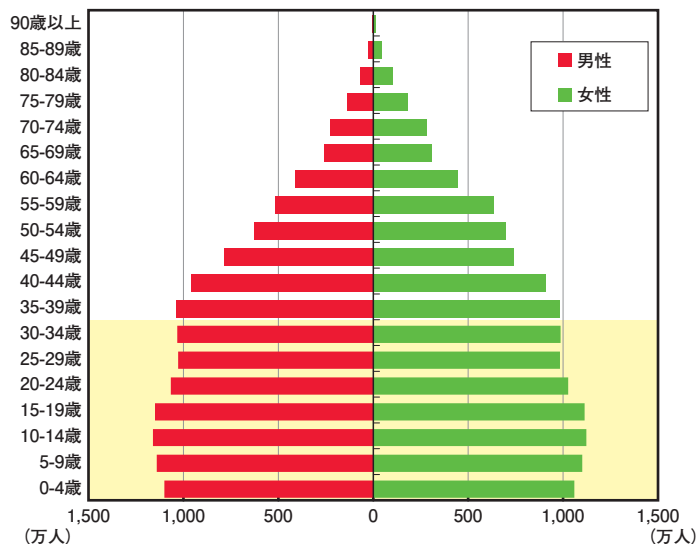
*上記は過去の実績であり、今後のインドネシアの成長性やファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

追加的記載事項

★ 2 豊富な人口 ～世界第4位の人口大国～

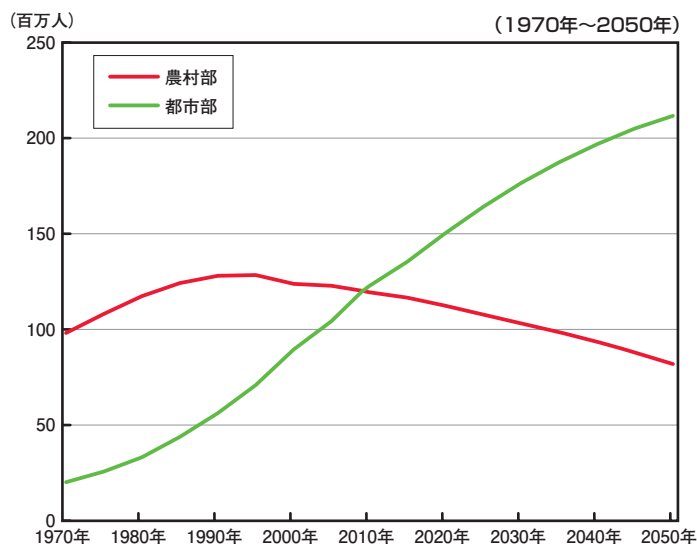
若く豊富な労働力は消費の増加を促し、インドネシアの経済成長を支えています。
また、所得水準の高い都市部の人口増加が予想されています。

【年齢別人口構成(2014年予測)】



出所：US Census Bureau, International Data Baseのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【都市部と農村部の人口比較】



出所：国際連合 World Population Prospects: The 2010, World Urbanization Prospects: The 2011 Revisionのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

★ 3 拡大する消費 ～巨大な消費市場への期待～

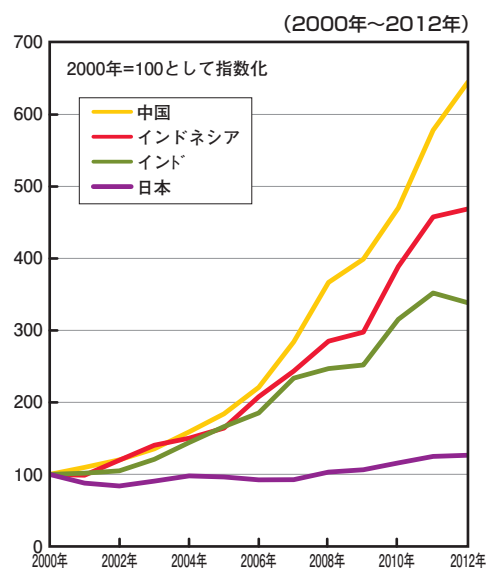
インドネシアの1人当たり国民総所得(GNI)^{*}は上昇傾向にありますが、1970年当時の日本(大阪万博開催年)と同水準に過ぎません。今後の上昇余地は大きく、さらなる消費市場の拡大が期待されています。

^{*}国民総所得 (GNI: Gross National Income)…居住者が国内外から一年間に得た所得の合計のことをいいます。

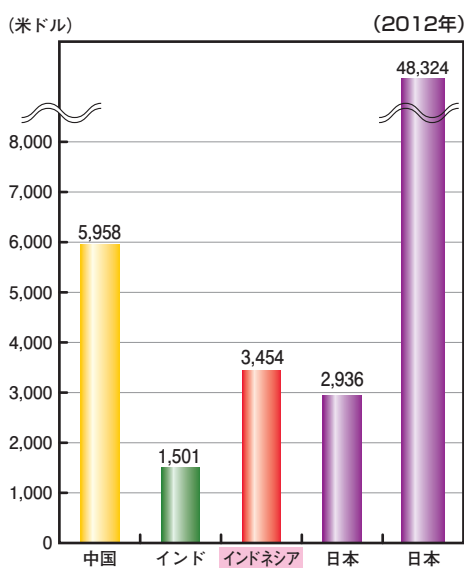
【1人当たり国民総所得(GNI)の推移】

【1人当たり国民総所得(GNI)の比較】

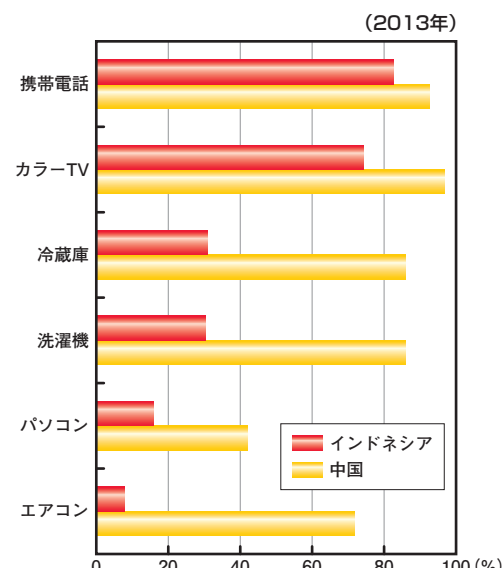
【インドネシア、中国の耐久消費財普及率】



出所：国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。



出所：国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。



出所：アムンディ・ホンコン・リミテッドからのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

^{*}上記は過去の実績であり、今後のインドネシアの成長性やファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
^{*}上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
^{*}当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

<ご参考>インドネシアの概要

【株価指数推移(インドネシア、香港、上海A株、インド、日本、米国)】

(2008年12月末～2014年3月末、日次、2008年12月末=100として指数化)



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

株式市場概要

(2014年3月末現在)

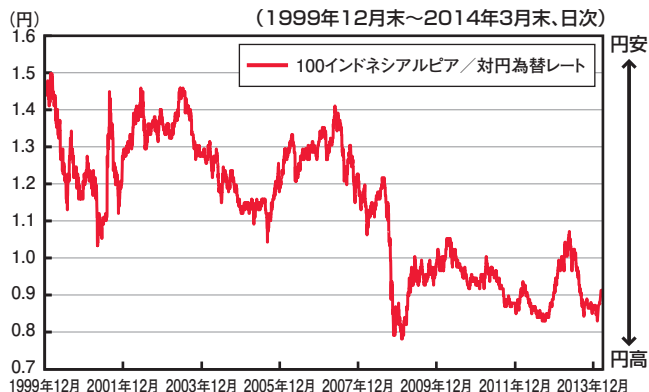
	インドネシア証券取引所	<ご参考>東京証券取引所第一部
上場銘柄数	489銘柄	1,797銘柄
時価総額	42.93兆円※	427.23兆円
予想PER	14.93倍	14.40倍

※時価総額は、三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値(100インドネシアルピア=0.91円)を用いて円換算しています。

出所：WFE(World Federation of Exchanges)、東京証券取引所、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【為替推移】

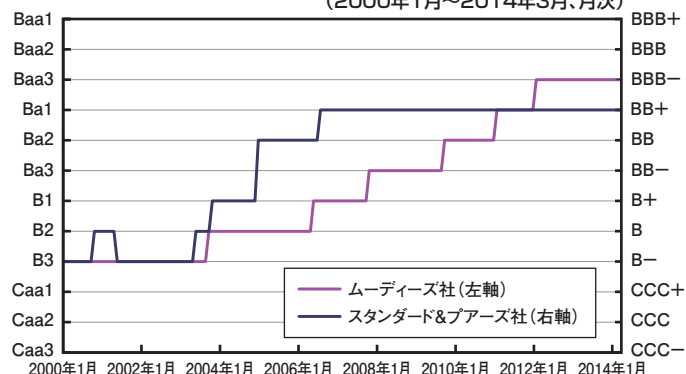
(1999年12月末～2014年3月末、日次)



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【自国通貨建長期債価格付推移】

(2000年1月～2014年3月、月次)



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

インドネシア基本情報

正式名 インドネシア共和国(1945年独立宣言)

首都 ジャカルタ

面積 約189万平方キロメートル(日本の約5倍)

人口 約2.47億人(2012年政府統計)

言語 インドネシア語

宗教 イスラム教88.1%、キリスト教9.3%(プロテスタント6.1%、カトリック3.2%)、ヒンズー教1.8%、仏教0.6%、儒教0.1%、その他0.1%(2010年、宗教省統計)

通貨 インドネシアルピア
(100インドネシアルピア=0.91円)

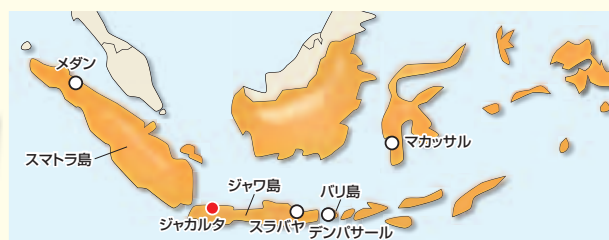
政治体制 大統領制、共和制

元首 スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領

主要産業 製造業、農林水産業、商業・ホテル・飲食業、鉱業など

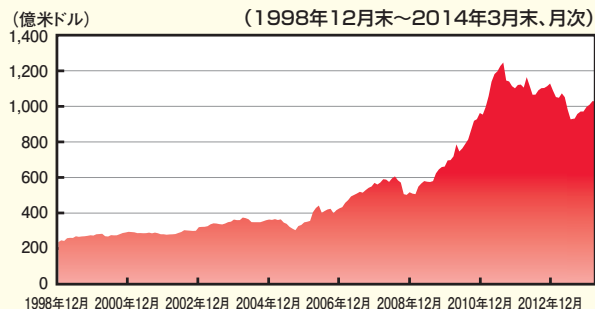
名目GDP 8,696億米ドル(2013年、インドネシア政府統計)

出所：外務省ホームページ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
(2014年3月末現在)



【外貨準備高の推移】

(1998年12月末～2014年3月末、月次)



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*上記は過去の実績であり、今後のインドネシアの成長性やファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
*上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
*当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

投資リスク

◎基準価額の変動要因

ファンドは、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

① 価格変動リスク

ファンドは主にインドネシアの株式に投資を行いますので、ファンドの基準価額は組入れられた株式の価格変動の影響を受け、変動します。株式の価格はその発行体(企業)の経営状況、財務状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。したがって、組入れられた**株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

② インドネシアの株式への投資に関するリスク(カントリーリスク)

ファンドは主にインドネシアの株式を投資対象としています。一般にインドネシアの証券市場は**欧米等の先進国の証券市場に比べ市場規模や取引量が小さく、市場の流動性が低くなる事態が生じる可能性が高いと考えられます**。そのため、インフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場におよぼす影響は先進主要国以上に大きくなることが予想されます。また、当該国の政変、経済事情の変化等により市場が混乱した場合や、政府当局により有価証券取引、為替取引等に対して新たな規制や税制が導入された場合等には、証券市場、金融市場が大きな影響を受け、**ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります**。

新たな通貨規制、資本規制等が導入された場合には、投資資金を日本へ回金することが困難になる可能性があります。

③ 為替変動リスク

外貨建資産に投資した場合は、為替変動によって重大な損失が生じるリスクがあります。

ファンドが投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。**円高になった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

◆**基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。**

◎その他の留意点

1. ファンドの繰上償還

ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

2. インドネシアへの投資に関する留意点

ファンドはインドネシアの株式に限定して投資を行うため、十分な分散投資効果が得られない場合があります。

3. 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

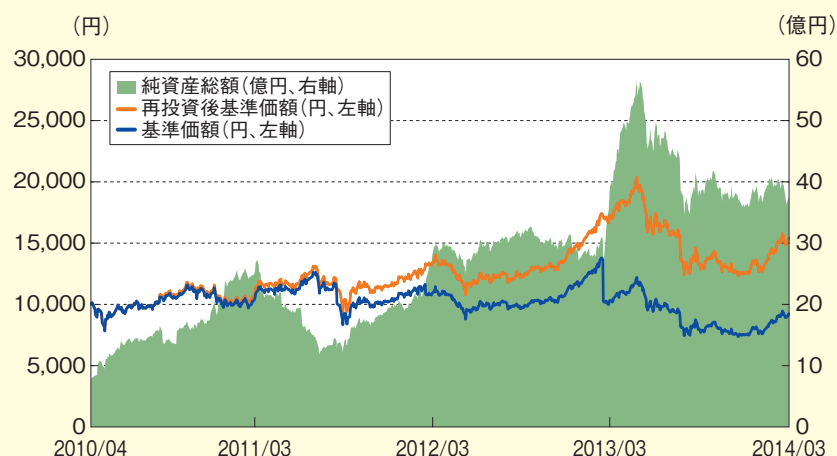
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

◎リスクの管理体制

ファンドのリスク管理として、運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、リスク委員会に報告します。このほか、委託会社は関連法規、諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況をモニターしリスク委員会に報告するほか、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議を行い、必要な方策を講じており、グループの独立した監査部門が随時監査を行います。

◆上記は本書作成日現在のリスク管理体制です。リスク管理体制は変更されることがあります。

◎基準価額・純資産の推移



*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	9,236円	純資産総額	37.5億円
------	--------	-------	--------

◎分配の推移

決算日	分配金
4期(2012年3月15日)	1,000円
5期(2012年9月18日)	300円
6期(2013年3月15日)	3,300円
7期(2013年9月17日)	0円
8期(2014年3月17日)	0円
設定来累計	5,800円

*分配金は1万口当たり・税引前です。
*直近5期分を表示しています。

◎主要な資産の状況

資産配分

資産	純資産比(%)
株式	99.08
現金等	0.92
合計	100.00

*現金等には未払諸費用等を含みます。
*四捨五入の影響で100.00%とならない場合があります。

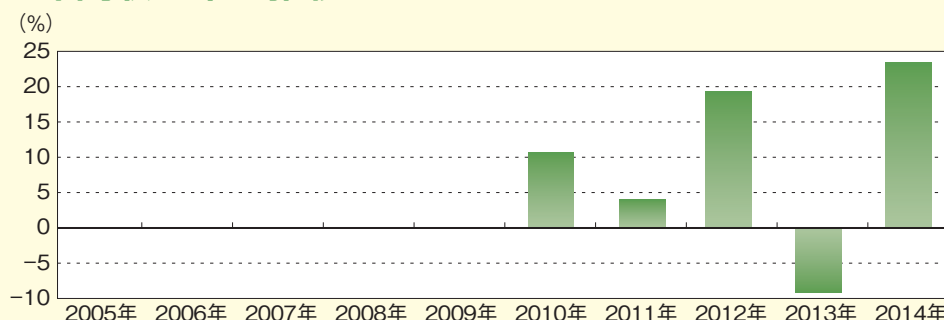
組入上位5業種

業種	純資産比(%)
金融	28.61
生活必需品	21.51
一般消費財・サービス	13.98
電気通信サービス	11.36
資本財・サービス	10.94

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	純資産比(%)
1	バンク・マンディリ	金融	11.47
2	テレコムニカシ・インドネシア	電気通信サービス	11.36
3	セメン・インドネシア	素材	7.62
4	バンク・ラヤット・インドネシア	金融	7.48
5	バンクネガラインドネシア	金融	7.33
6	アストラ・インターナショナル	一般消費財・サービス	5.65
7	インドフード・サクセス・マクムール	生活必需品	4.43
8	ウィンテルマー・オフショア・マリソン	資本財・サービス	3.47
9	グダン・ガラム	生活必需品	3.42
10	ログインド・サムドラマクール	エネルギー	3.12

◎年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*ファンドにはベンチマークはありません。
*2010年は設定日(4月28日)から年末まで、2014年は年初から3月31日までの騰落率を表示しています。

◎期間別騰落率

期間	騰落率(%)
1ヵ月	8.16
3ヵ月	23.41
6ヵ月	17.09
1年	-10.63
3年	39.36
設定来	54.12

*騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

手続・手数料等

◎お申込みメモ

購 入 単 位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購 入・換 金 申 込 受 付 不 可 日	ファンドの休業日(東京証券取引所の休業日、インドネシア証券取引所の休業日またはシンガポールの祝休日のいずれかに該当する場合)には、受付けません。
申 込 締 切 時 間	原則として毎営業日の午後3時※までに購入・換金のお申込みができます。 販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購 入 の 申 込 期 間	平成26年6月18日から平成27年6月16日までとします。 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信 託 期 間	無期限とします。(設定日:平成22年4月28日)
繰 上 償 還	委託会社は、ファンドの受益権の口数が10億口を下回った場合または信託を終了させることが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させることができます。
決 算 日	年2回決算、原則3月15日および9月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収 益 分 配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信 託 金 の 限 度 額	300億円です。
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	毎年3月、9月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に販売会社よりお届けします。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

◎ファンドの費用・税金

ファンドの費用

＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は 3.24%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

運用管理費用
(信託報酬)

その他の費用・
手数料料

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し**年率1.7496%(税抜1.62%)**を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。
【信託報酬の配分】

(年率)

純資産総額	信託報酬率		
	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の場合	0.80%(税抜)	0.75%(税抜)	0.07%(税抜)
100億円以上の場合	0.70%(税抜)	0.85%(税抜)	0.07%(税抜)

毎計算期間末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。
委託会社がファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、信託財産の日々の純資産総額に以下の報酬率を乗じて得た金額とし、毎計算期間末または信託終了のとき、委託会社の報酬から支払うものとし、

(年率)

純資産総額	報酬率
100億円未満の場合	0.80%以内
100億円以上の場合	0.70%以内

◆上記の運用管理費用(信託報酬)は本書作成日現在のものです。

信託財産に関する租税、その他信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息ならびに信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該監査費用にかかる消費税等相当額は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁します。
また、有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用がかかります。
※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- ◆上記税率は平成26年4月現在の内容に基づいて記載しています。
- ◆少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ◆法人の場合は上記とは異なります。
- ◆税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

